

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,574	0.3	1,570	0.3	4	0.3
総 務 費	45,558	8.0	46,291	8.2	△ 733	△ 1.6
民 生 費	188,779	33.0	176,430	31.1	12,349	7.0
衛 生 費	66,143	11.5	65,445	11.5	698	1.1
農 林 水 産 業 費	3,698	0.6	3,635	0.6	63	1.7
商 工 費	22,607	3.9	24,990	4.4	△ 2,383	△ 9.5
土 木 費	91,024	15.9	94,691	16.7	△ 3,667	△ 3.9
消 防 費	15,831	2.8	13,358	2.4	2,473	18.5
教 育 費	40,420	7.1	53,094	9.4	△ 12,674	△ 23.9
災 害 復 旧 費	5,024	0.9	2	0.0	5,022	251,100.0
公 債 費	71,150	12.4	63,837	11.2	7,313	11.5
諸 支 出 金	20,792	3.6	24,134	4.2	△ 3,342	△ 13.8
合 計	572,600	100.0	567,477	100.0	5,123	0.9

- ・ 民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（31億6,600万円）、臨時福祉給付金の皆増（20億5,400万円）、子育て世帯臨時特例給付金の皆増（15億900万円）、障害者自立支援給付費の増（12億4,200万円）、民間保育園運営費の増（11億3,100万円）等により、7.0%（123億4,900万円）の増となった。
- ・ 商工費は、中小企業一般振興融資等預託貸付金の減（△25億1,800万円）等により、△9.5%（△23億8,300万円）の減となった。
- ・ 土木費は、広島南道路整備事業費の減（△69億7,100万円）、広島駅南口Cブロック市街地再開発事業費の減（△25億6,900万円）等により、△3.9%（△36億6,700万円）の減となった。
- ・ 消防費は、災害対策費人件費の増（13億200万円）、中消防署江波出張所建替え事業費の増（5億500万円）等により、18.5%（24億7,300万円）の増となった。
- ・ 教育費は、小・中学校校舎等の取得費の皆減（△58億5,700万円）、小・中学校校舎等取得に係る都市整備公社貸付金の皆減（△58億5,600万円）等により、△23.9%（△126億7,400万円）の減となった。
- ・ 災害復旧費は、平成26年8月20日の豪雨災害に伴う災害廃棄物処理事業費の皆増（34億2,400万円）及び災害復旧事業費の増（15億9,800万円）により、50億2,200万円の増となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の増（81億7,300万円）等により、11.5%（73億1,300万円）の増となった。
- ・ 諸支出金は、減債基金への積立額の減により、△13.8%（△33億4,200万円）の減となった。